

ごあいさつ



下野市農業委員長

高田 憲一

東日本大震災から1年が経とうとしています。未だに行方不明者3,450人、死亡者15,844人、避難転居者334,786人を数え改めて被害の大きさと自然の猛威を知らされました。

被災地の皆様には心よりお見舞い申し上げるとともに一刻も早い復興をお祈り申し上げます。

当農業委員会も現体制になり2年が経過し改選まで半年を切りました。これまでつつがなく職務を全うできましたのは、農家の方々の協力の賜ものと感謝申し上げます。

平成22年度の食料自給率は、カロリーベースで39%となり、作目別では主食米98%、野菜77%、大豆25%、小麦8%となっております。

日本にとってTPP参加の懸念は、参加することによって外国の安い農産物が日本に大量に輸入され国内の農業が衰退していくことです。

その懸念は、東日本大震災によって大きな被害を受けた現在さらに高まっています。日本農業が震災で大打撃を受けているこの状態で海外からの安い農産物が大量に入ってくると、日本の農業復興はますます難しくなり衰退していくことが考えられます。

改正農地法では、農地の適正かつ効率的な利用の確保が謳われており特に遊休農地の解消は、引き続き大きな課題になっております。

農業委員会では、農地の売買、農地転用等の権利関係の調整や農業者年金に関すること等について随時受け付けておりますのでお気軽にご相談ください。

そのほか、農地パトロールや農業青色申告に関すること等も行ってまいりますのでご意見等ありましたらお寄せください。

今後も農業委員会は、市農業の向上をめざし努力してまいりますので、皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

女性農業委員の 登用要請!!

平成24年9月に下野市の農業委員が改選となります。

これに先立ち2月15日に下都賀地区農村女性会議会長大出陽子様、副会長江田小百合様、副会長山野井登喜江様が市を訪れ、「農業委員への女性登用に向けた要請書」を広瀬市長、岡本議長、農業委員会高田会長にそれぞれ手渡しました。

平成23年7月に行われた統一選挙において、栃木県は全ての市町に女性農業委員が誕生し、その割合も全国一という実績を納めました。

農業委員会系統組織では、女性の農業委員への登用について「一農業委員会あたり複数の選出」に向けた運動をしており、全国では2,615名、本県では76名の女性農業委員が女性ならではの感性と視点を活かした「行動する農業委員会活動」を展開しております。

特に、女性農業委員は、農業就業人口の半数を占める女性農業者の良き相談相手として、また家族経営協定や地産地消、食育の推進など、本県の農業・農村の振興に大いに寄与するものと考えます。



江田副会長・板橋副市長